

第2章 村上市の子ども・子育てを取り巻く環境

1 人口・人口動態・世帯・就労

(1) 人口の推移

① 総人口

村上市の平成31年（2019年）4月1日現在の総人口は59,822人で、平成27年（2015年）と比較すると4,425人の減少となっています。

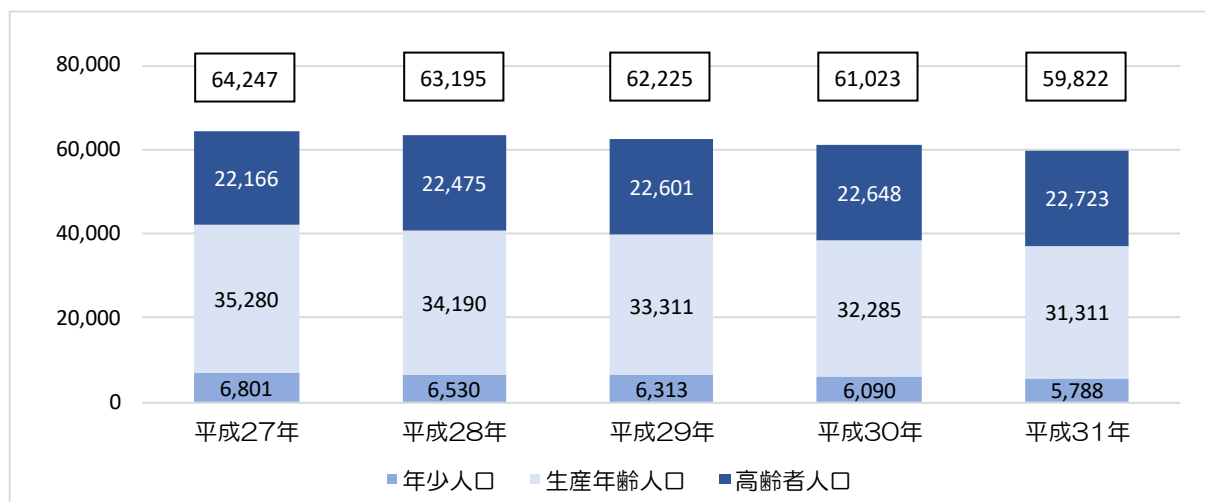
人口区分ごとの割合をみると、年少人口、生産年齢人口が減少傾向で、高齢者人口が増加傾向です。

■総人口の推移

（単位：人）

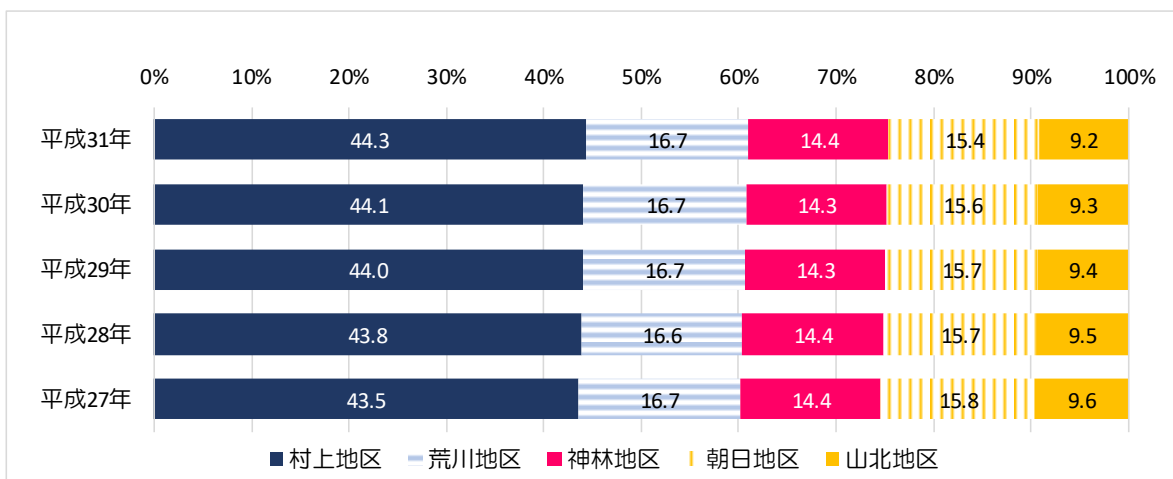
区 分	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)
総人口	64,247	63,195	62,225	61,023	59,822
年少人口 (0～14歳)	6,801 (10.6%)	6,530 (10.3%)	6,313 (10.1%)	6,090 (10.0%)	5,788 (9.7%)
生産年齢人口 (15～64歳)	35,280 (54.9%)	34,190 (54.1%)	33,311 (53.5%)	32,285 (52.9%)	31,311 (52.3%)
高齢者人口 (65歳以上)	22,166 (34.5%)	22,475 (35.6%)	22,601 (36.3%)	22,648 (37.1%)	22,723 (38.0%)

資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）



第2章 村上市の子ども・子育てを取り巻く環境

■人口の地区別割合の推移



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

② 児童人口

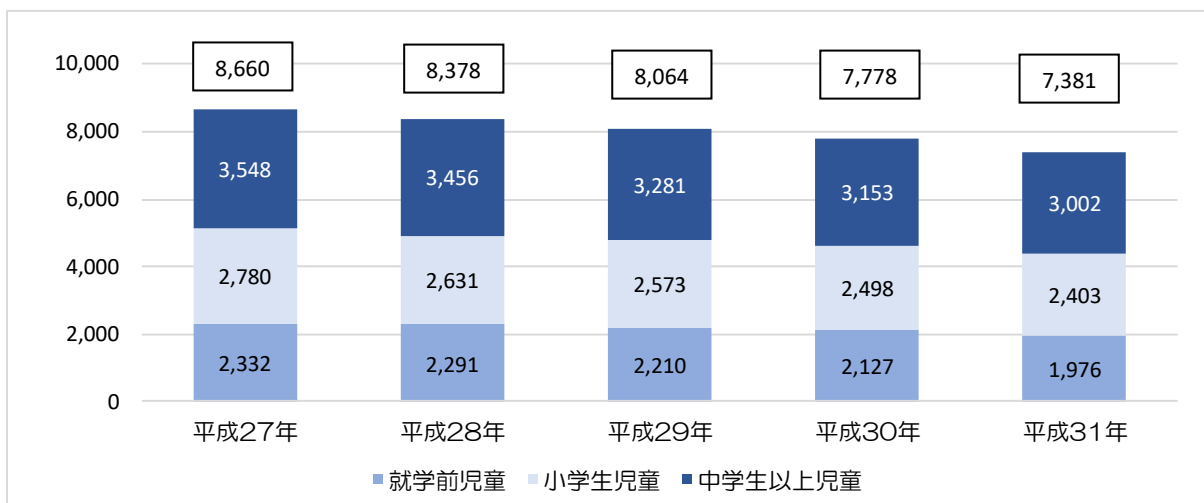
児童人口（0歳～17歳）は、平成27年から平成31年までの5年間で、1,279人減少しています。

●児童人口の推移

（単位：人）

区分	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)
児童人口合計	8,660	8,378	8,064	7,778	7,381
就学前児童	2,332	2,291	2,210	2,127	1,976
小学生児童	2,780	2,631	2,573	2,498	2,403
中学生以上児童	3,548	3,456	3,281	3,153	3,002

資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

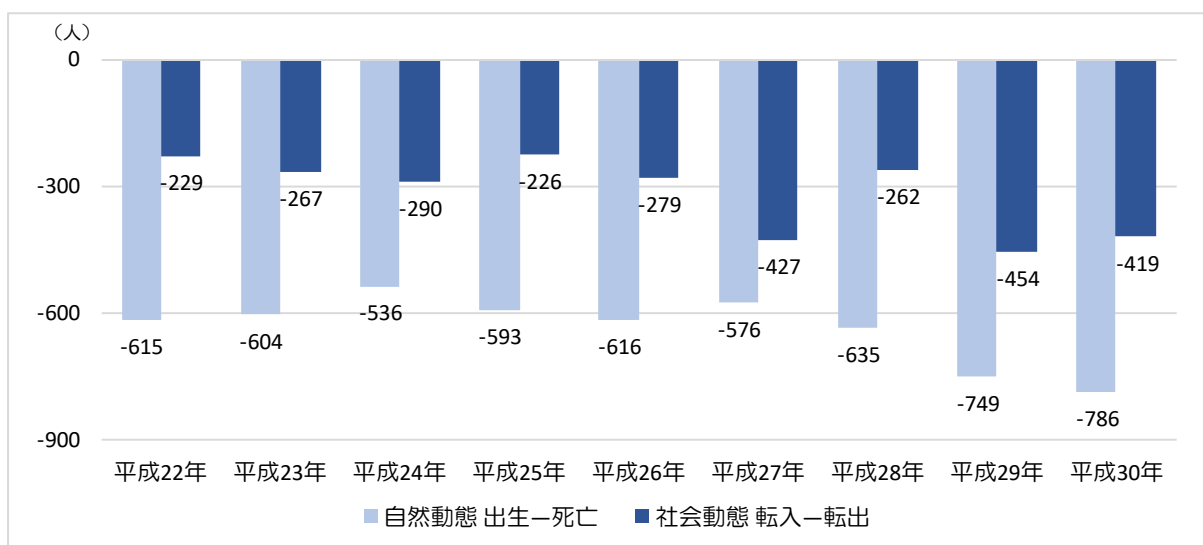


(2) 人口の自然動態・社会動態等

① 自然動態・社会動態の推移

自然動態（出生-死亡）については、平成2年（1990年）に死亡数が出生数を上回り自然減の状態となってから、高齢者数の増加に伴う死亡数の増加と出生数の減少により、自然減の値は年々大きくなっています。

社会動態（転入-転出）については、転入数と転出数は、人口減にともないほぼ並行して減少傾向で推移しており、常に転出数の方が多い社会減の状況になっています。



資料：新潟県人口移動調査（各年10月1日現在）

② 出生の状況

出生者数は、減少傾向となっています。

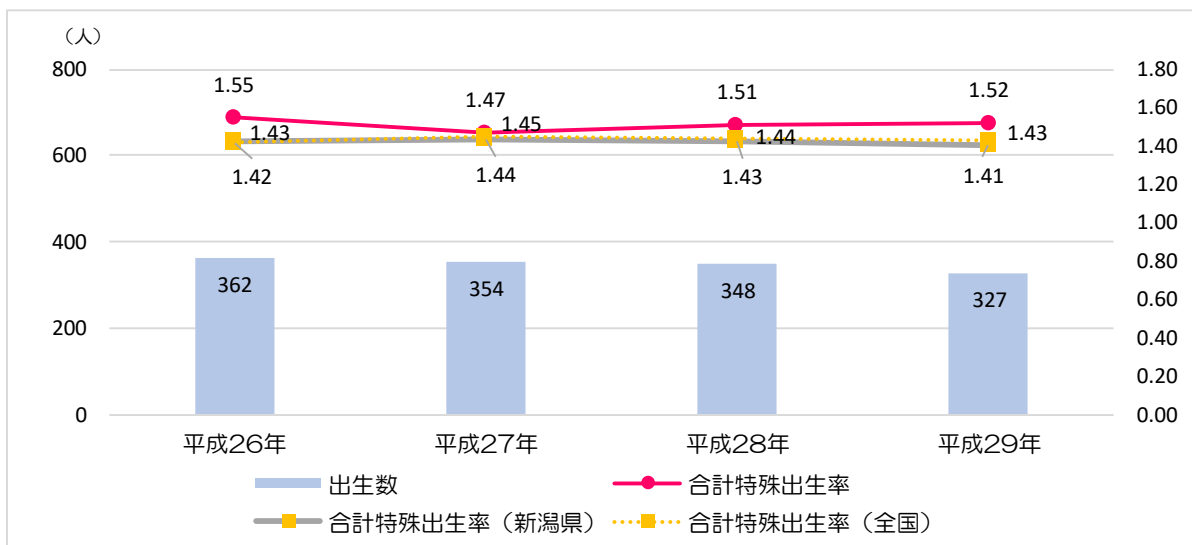
合計特殊出生率*は新潟県、全国より上回っています。

(単位：人)

区 分	平成 26 年 (2014 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 28 年 (2016 年)	平成 29 年 (2017 年)
出生数	362	354	348	327
合計特殊出生率	1.55	1.47	1.51	1.52
合計特殊出生率 (新潟県)	1.43	1.44	1.43	1.41
合計特殊出生率 (全国)	1.42	1.45	1.44	1.43

資料：福祉保健年報

■出生者数・合計特殊出生率の推移



資料：県統計

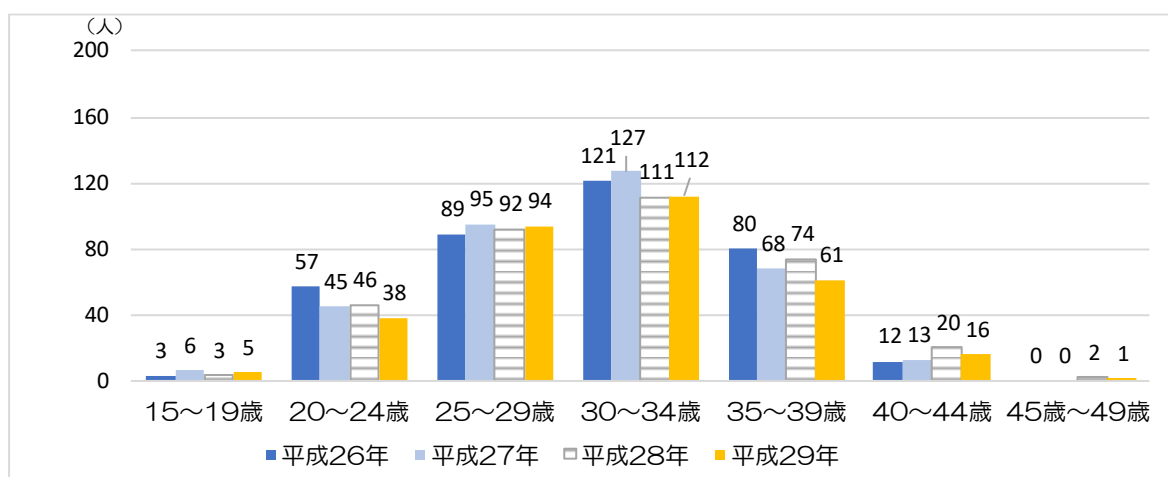
* 合計特殊出生率：1人の女性が生涯に産むことが見込まれる子どもの数を示す指標。年齢ごとに区分された女子人口に対する出生数の比率を年齢別出生率といい、合計特殊出生率は15～49歳の年齢別出生率の合計。

■母親の年齢別出生数の推移

(単位：人)

区分	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)
15～19歳	3	6	3	5
20～24歳	57	45	46	38
25～29歳	89	95	92	94
30～34歳	121	127	111	112
35～39歳	80	68	74	61
40～44歳	12	13	20	16
45～49歳	0	0	2	1
総数	362	354	348	327

資料：人口動態調査



③ 婚姻・離婚の状況

婚姻件数はほぼ横ばいとなっていますが、婚姻率は新潟県、全国と比べると下回っています。

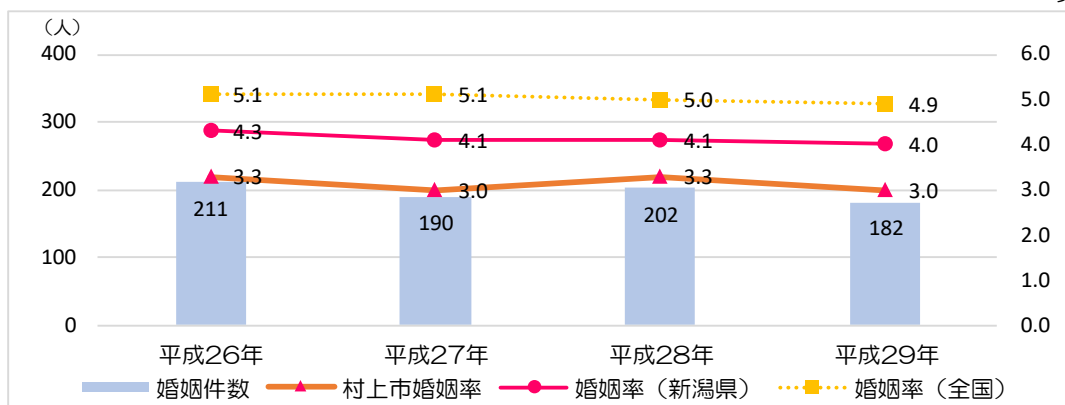
離婚件数は減少傾向となっています。離婚率も新潟県、全国と比べると下回っています。

■婚姻数および婚姻率の推移

(単位：人)

区分	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)
村上市婚姻数	211	190	202	182
村上市婚姻率	3.3	3.0	3.3	3.0
婚姻率(新潟県)	4.3	4.1	4.1	4.0
婚姻率(全国)	5.1	5.1	5.0	4.9

資料：県統計

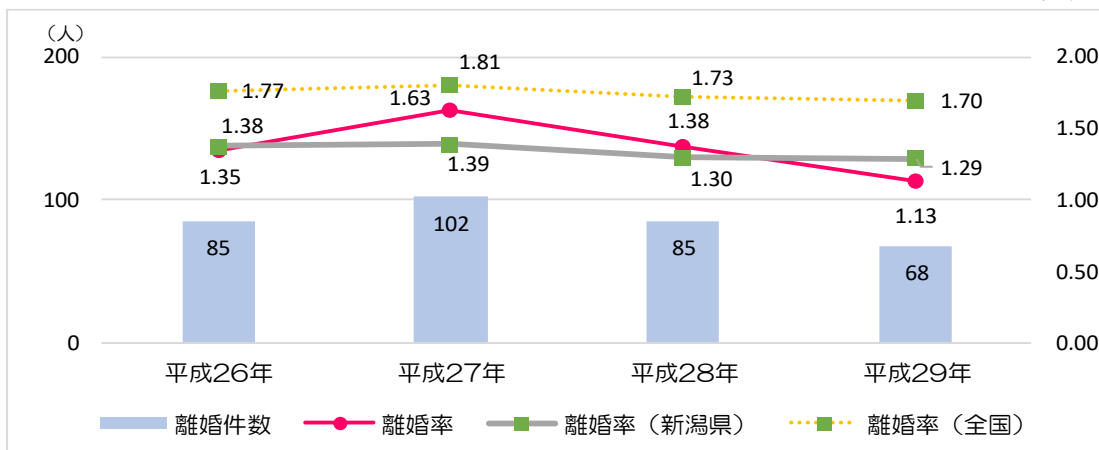


■離婚数および離婚率の推移

(単位：人)

区分	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)
村上市離婚数	85	102	85	68
村上市離婚率	1.35	1.63	1.38	1.13
離婚率(新潟県)	1.38	1.39	1.30	1.29
離婚率(全国)	1.77	1.81	1.73	1.70

資料：県統計



(3) 世帯の推移

① 世帯数および世帯人員

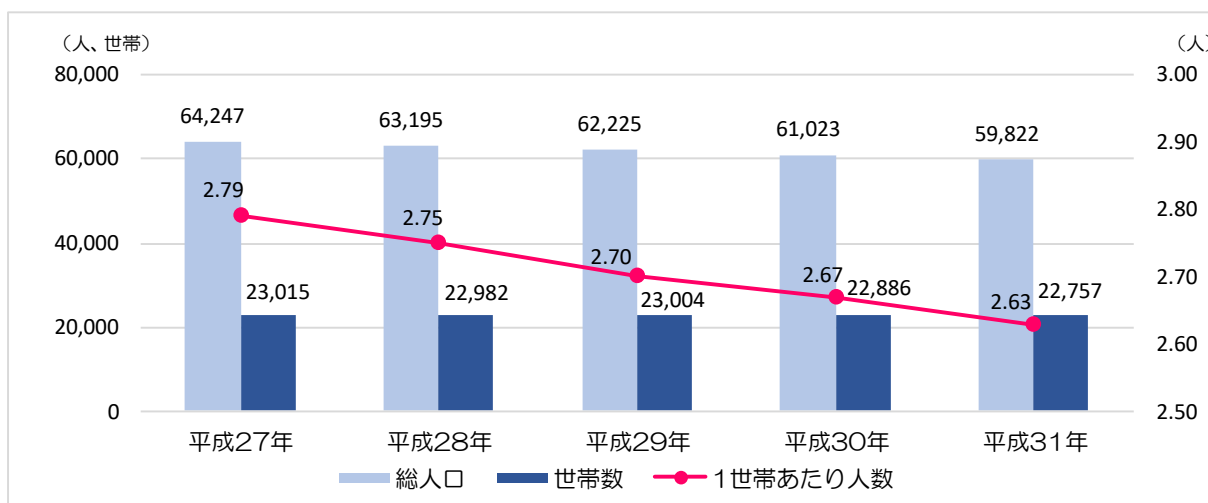
平成27年から令和元年の5年間では、総人口、世帯数、1世帯あたり人数ともに減少傾向となっています。

■世帯数および1世帯あたり人員の推移

(単位：人、世帯)

区 分	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)
総人口	64,247	63,195	62,225	61,023	59,822
世帯数	23,015	22,982	23,004	22,886	22,757
1世帯あたり人数	2.79	2.75	2.70	2.67	2.63

資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）



② 世帯構成

平成22年から平成27年の国勢調査結果によると、三世代世帯*1は減少傾向にあるのに対し、核家族世帯*2・ひとり親世帯・単独世帯*3は増加傾向にあります。ひとり親世帯のうち、母子世帯、父子世帯ともに、増加傾向で推移しています。

また、6歳未満、18歳未満の子のいる一般世帯*4は減少傾向となっています。

■世帯構成の推移

(単位：世帯)

区分	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
核家族世帯	10,584	10,750
ひとり親世帯	2,236	2,327
三世代世帯	4,853	3,979
単独世帯	4,818	5,720

資料：国勢調査

■6歳未満の子のいる一般世帯の推移

(単位：世帯、人)

区分	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
世帯人員	12,905	10,009	8,629
6歳未満世帯人員	3,257	2,571	2,269
世帯数 (総世帯の構成比)	2,474 (11.1%)	1,966 (8.9%)	1,710 (7.7%)

資料：国勢調査

■18歳未満の子のいる一般世帯の推移

(単位：世帯、人)

区分	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
世帯人員	32,709	27,898	23,336
18歳未満世帯人員	11,668	9,996	8,435
世帯数 (総世帯の構成比)	6,506 (29.2%)	5,711 (26.0%)	4,914 (22.2%)

資料：国勢調査

- *1 三世代世帯：世帯主を中心とした直系三世代以上の世帯をいいます。夫婦・子どもと祖父母などからなる世帯のことです。
- *2 核家族世帯：夫婦のみの世帯、夫婦と未婚の子のみの世帯、ひとり親と未婚の子のみの世帯のことです。
- *3 単独世帯：「単身世帯」や「シングル世帯」ともいい、世帯員が一人の世帯のことです。
- *4 一般世帯：住居と生計をともにしている人々の集まり、または一戸を構えて住んでいる単身者など、病院や社会施設などに入所している世帯以外の世帯のことです。

(4) 就労の状況

女性の就業者数は35～39歳から増加傾向になっています。

また、女性はパート・アルバイト等が男女の総数を14.0ポイント上回っています。

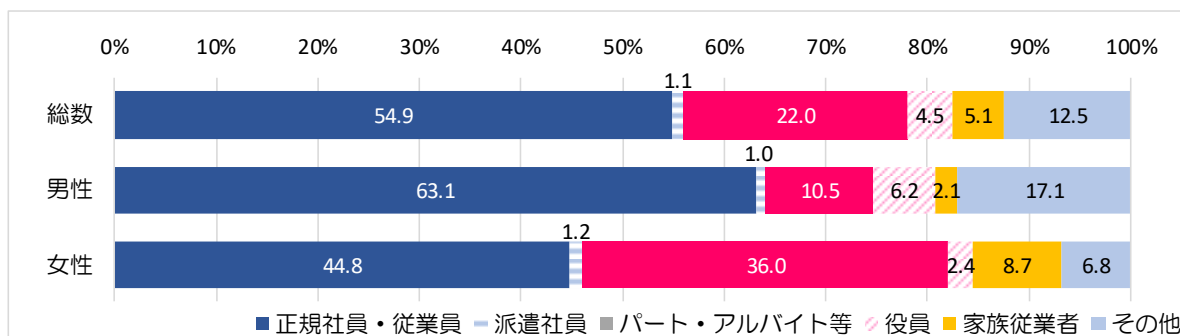
① 年齢別就業者数の推移

(単位：人)

区分	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70歳 以上
男性	193	816	1,032	1,246	1,536	1,753	1,687	1,795	1,847	1,898	1,530	1,352
女性	144	688	846	971	1,359	1,538	1,607	1,541	1,586	1,455	1,012	905

資料：国勢調査（平成27年）

② 従業上の地位別従業員数の割合



資料：国勢調査（平成27年）

2 教育・保育施設の状況

(1) 保育施設等の利用状況

保育園、幼稚園は減少傾向となっています。認定こども園は概ね横ばいとなっています。

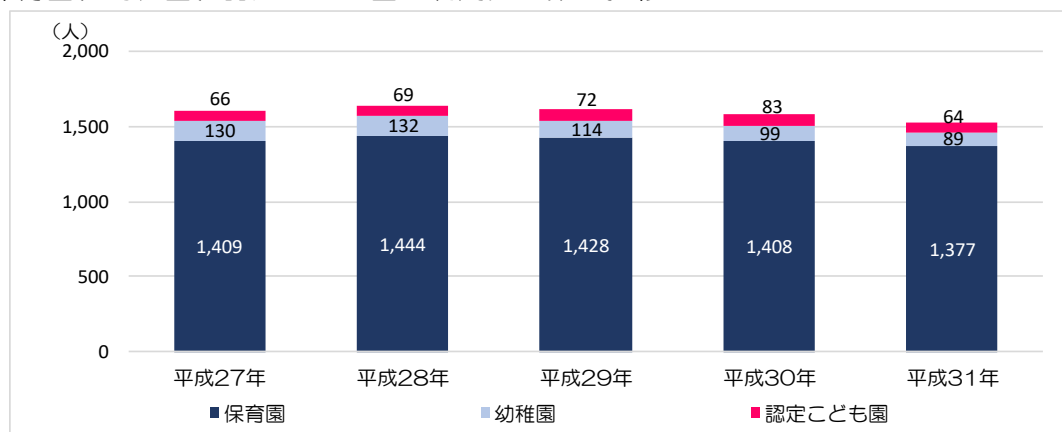
① 保育園、幼稚園、認定こども園の利用児童数

(単位：人)

区分	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)
保育園	1,409	1,444	1,428	1,408	1,377
幼稚園	130	132	114	99	89
認定こども園	66	69	72	83	64

資料：こども課（保育園：各年4月1日現在 幼稚園・認定こども園：各年5月1日現在）

■ 保育園、幼稚園、認定こども園の利用児童数の推移



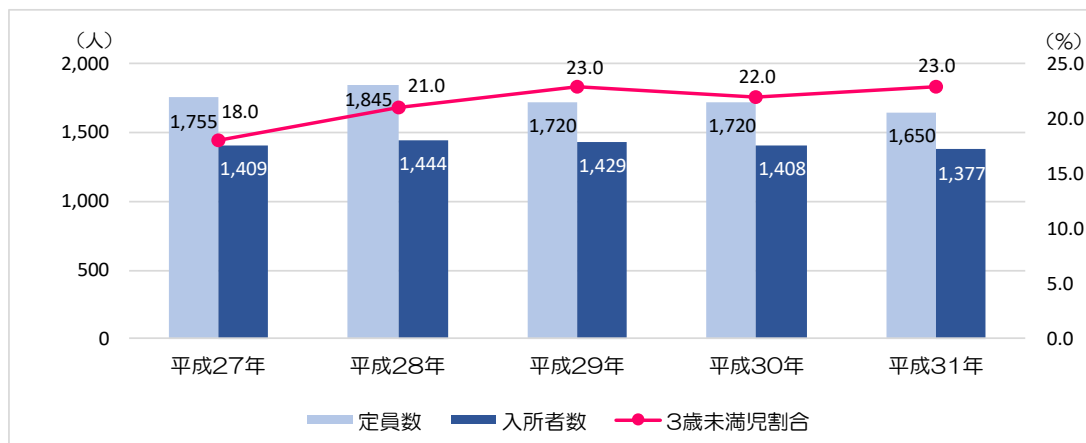
② 保育園の利用状況

(単位：人)

区分	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)
定員数	1,755	1,845	1,720	1,720	1,650
入園者数	1,409	1,444	1,429	1,408	1,377
3歳未満児割合	28.1%	28.8%	30.7%	31.6%	33.1%

■ 保育園の定員数、利用者数、3歳未満児割合の推移

資料：こども課（各年4月1日現在）



■保育園 乳児・未満児数

(単位：か所、人)

区分	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)
実施施設数	18	18	15	15	14
0歳児	32	47	57	64	53
1歳児	149	162	164	162	179
2歳児	215	207	218	219	224
合計	396	416	439	445	456

資料：こども課（各年4月1日現在）

(2) 小学校・中学校の状況

小学校、中学校ともに児童数・生徒数は減少傾向となっています。
地区別でも減少傾向となっています。

■小学校の状況

(単位：校、人)

区分	平成27年 (2015年)		平成28年 (2016年)		平成29年 (2017年)		平成30年 (2018年)	
	学校数	児童数	学校数	児童数	学校数	児童数	学校数	児童数
合計	20	2,771	20	2,631	20	2,557	20	2,487
村上地区	6	1,296	6	1,234	6	1,186	6	1,134
荒川地区	2	488	2	456	2	452	2	448
神林地区	5	398	5	381	5	379	5	375
朝日地区	5	409	5	383	5	382	5	372
山北地区	2	180	2	177	2	158	2	158

資料：学校教育課（各年5月1日現在）

■中学校の状況

(単位：校、人)

区分	平成27年 (2015年)		平成28年 (2016年)		平成29年 (2017年)		平成30年 (2018年)	
	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数
合計	8	1,541	8	1,450	8	1,371	8	1,286
村上地区	3	669	3	632	3	620	3	601
荒川地区	1	271	1	260	1	247	1	235
神林地区	2	238	2	211	2	196	2	181
朝日地区	1	240	1	235	1	203	1	181
山北地区	1	123	1	112	1	105	1	88

資料：学校教育課（各年5月1日現在）

3 ニーズ調査の結果概要

【調査目的】

第2期計画で確保を図るべき教育・保育・子育て支援の「量の見込み」を算出するため、市民の皆さんの教育・保育・子育て支援に関する「現在の利用状況」や「今後の利用希望」を把握するためにアンケート調査を実施しました。

【調査内容】

- 調査月：平成31年1月
- 調査基準日：平成30年4月1日現在
- 調査対象者：市内にお住いの就学前のお子さん
 市内にお住いの小学校1年生～6年生のお子さん
- 配布・回収方法：就園児童は各園を通して配布回収
 未就園児童は郵送による配布回収
 小学生は各小学校を通して配布回収

【有効回答数】

配布部数	：就学前児童	1,680部	小学生	1,911部
回収部数	：就学前児童	1,233部	小学生	1,663部
回収率	：就学前児童	74.0%	小学生	87.0%

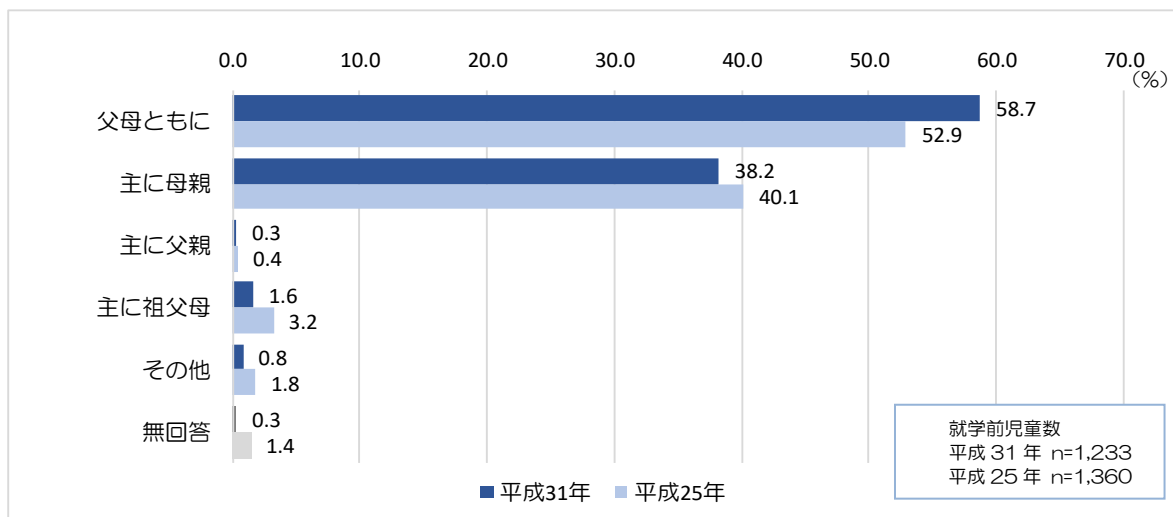
【グラフ表示について】

- ①人数の数値（n）は、設問への回答者数を表します。平成25年については前回調査の結果を比較グラフとしています。
- ②回答の比率は、すべて小数点以下第2位を四捨五入して算出しました。したがって、回答者比率の合計が100%にならない場合があります。
- ③回答の比率は、その設問の回答者数を基数として算出しました。したがって、複数回答の設問については、全ての回答比率の合計が100%を超えることがあります。

(1) 家庭での育児の状況について

●お子さんの子育て（教育を含む）を主に行っているのはどなたですか。

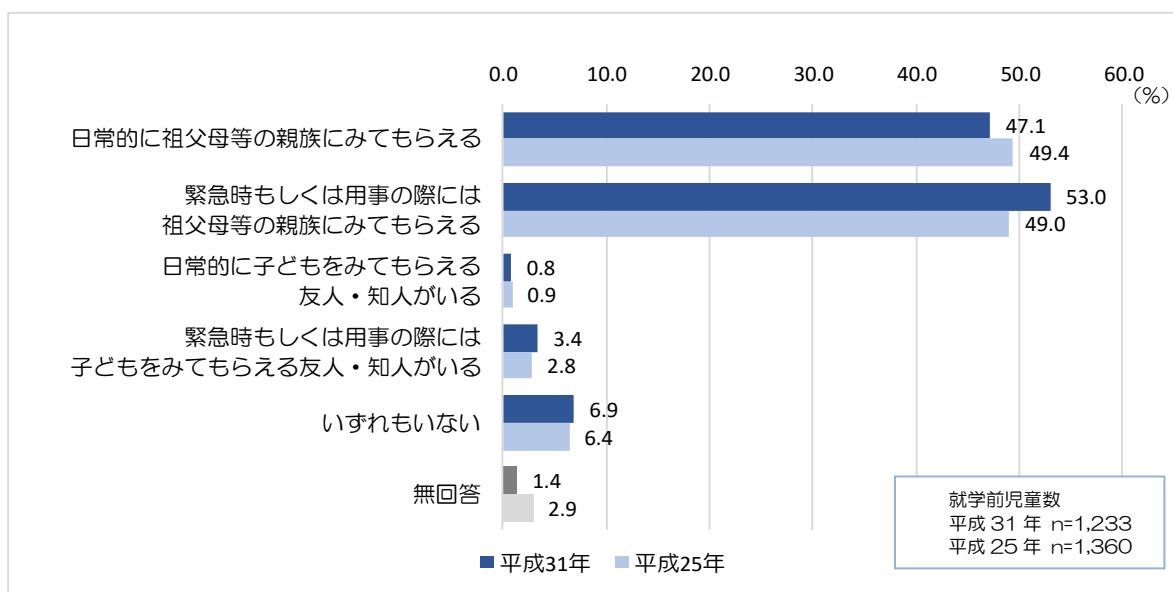
「父母ともに」が58.7%と最も高く、平成25年の前回調査と比較しても5.8ポイント増加しています。次いで「主に母親」が38.2%となっています。



●日頃、あて名のお子さんをみてもらえる親族・知人はいますか（複数回答）。

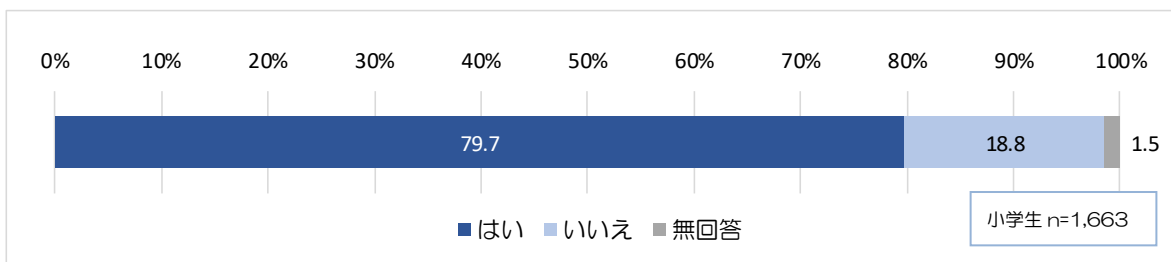
「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」が53.0%と最も高くなっています。

次いで「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」が47.1%となっていますが、前回調査と比べて2.3ポイント減少しています。



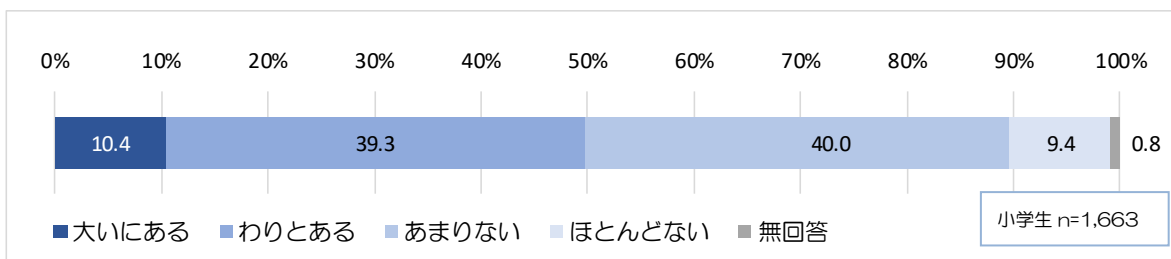
●あなたは、ゆったりとした気分でお子さんと過ごせる時間がありますか。

「はい」が79.7%、「いいえ」が18.8%となっています。



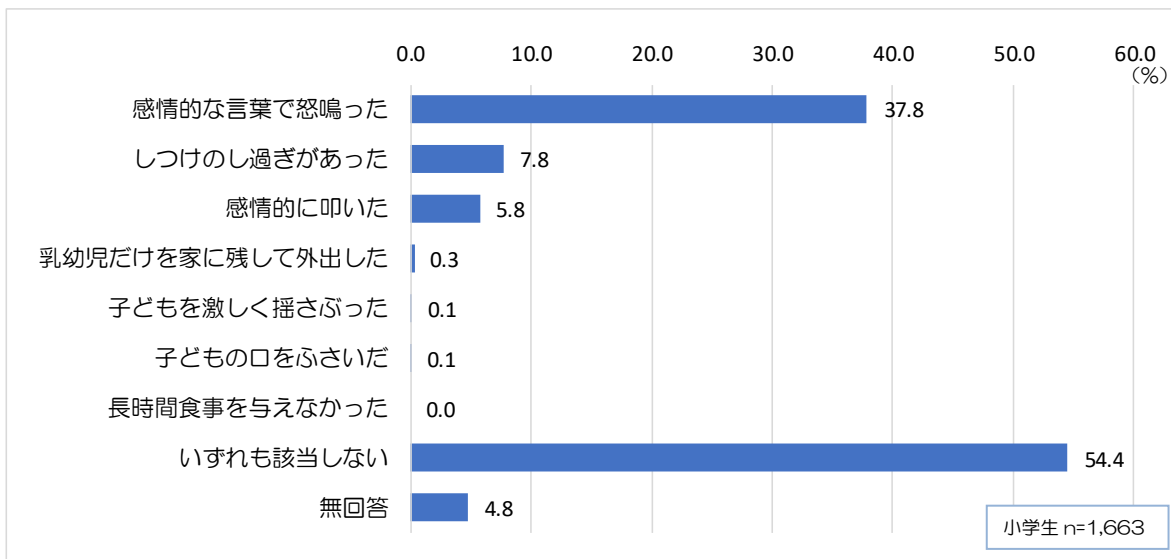
●あなたは、子育てに自信がもてないことがありますか。

「あまりない」が40.0%と最も高く、次いで「わりとある」が39.3%となっています。



●この数か月の間に、ご家庭で以下のことがありましたか。

「感情的な言葉で怒鳴った」が37.8%となっています。一方で「いずれも該当しない」が54.4%となっています。

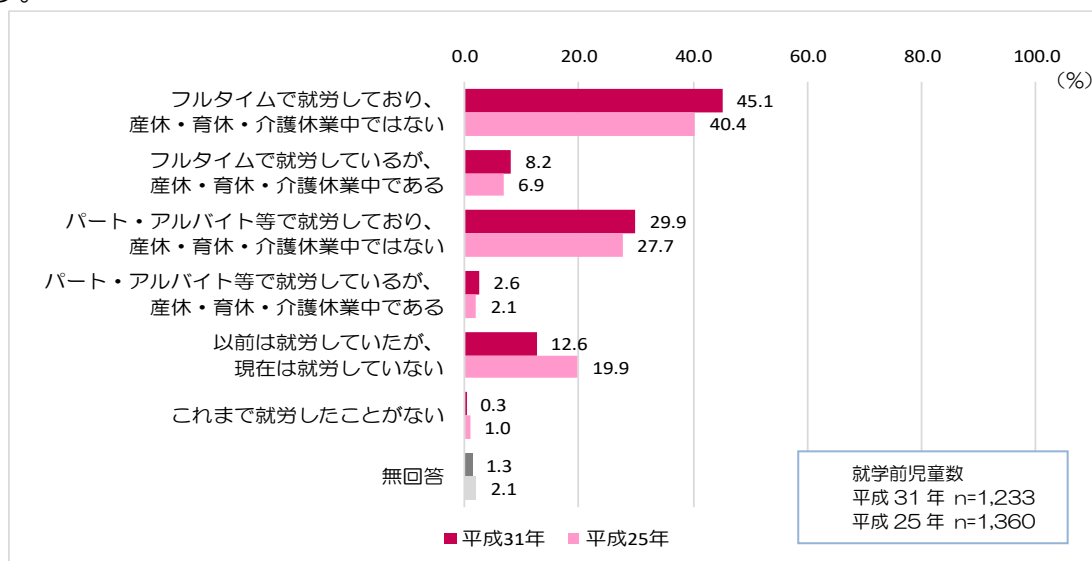


(2) 就労状況について

●あて名のお子さんの母親の現在の就労状況をうかがいます。

「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が45.1%、「パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が29.9%となっています。

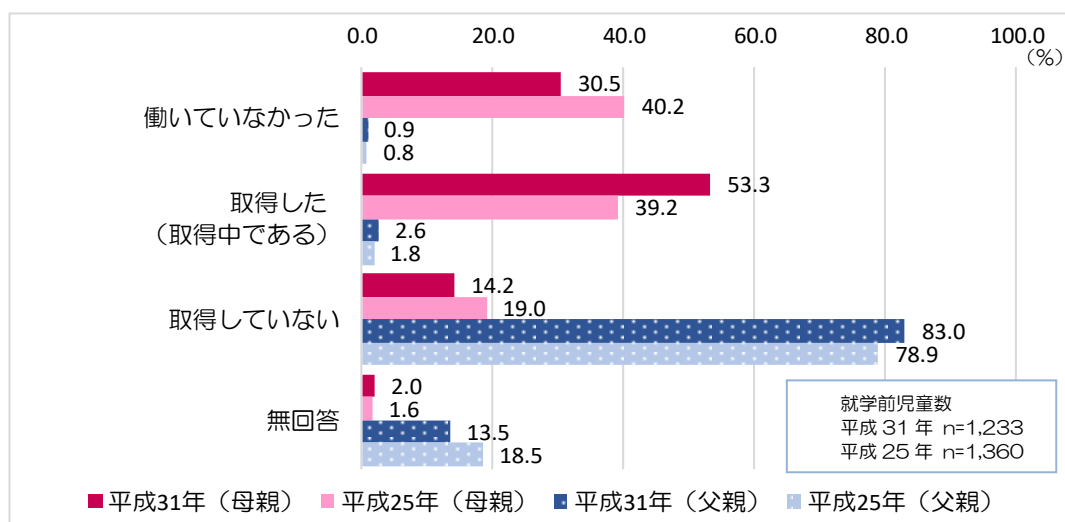
平成26年の前回調査時より「フルタイム」は6.0ポイント増加し、「パート・アルバイト等」は2.7ポイント増加しています。一方で「就労していない」は8.0ポイント減少しています。



●お子さんが生まれたとき、育児休業を取得しましたか。

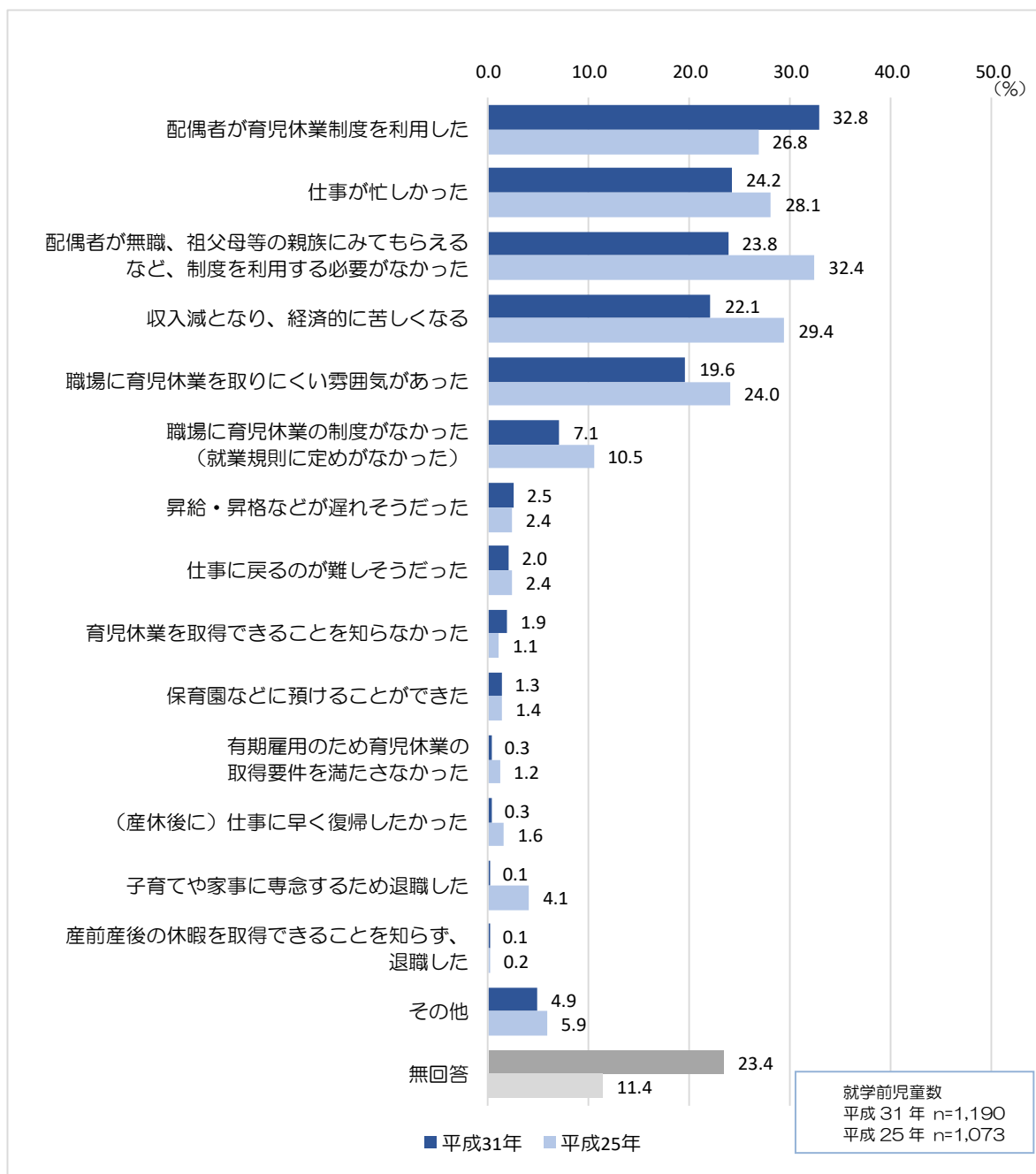
母親は「取得した（取得中である）」が53.3%と最も高くなっていますが、父親は「取得した（取得中である）」は2.6%で、「取得していない」が83.0%となっています。

父親が育児休業を取得しなかった理由は、「配偶者が育児休業制度を利用した」が32.8%と最も高く、前回調査より6.0ポイント増加しています。それ以外の主な理由は回答割合が前回調査より減少しています。特に、前回最も回答割合が高かった「配偶者が無職、祖父母等の親族にみてもらえるなど、制度を利用する必要がなかった」は、前回調査より8.6ポイント減少して23.8%となっています。



第2章 村上市の子ども・子育てを取り巻く環境

■取得しなかった理由（父親）（複数回答）

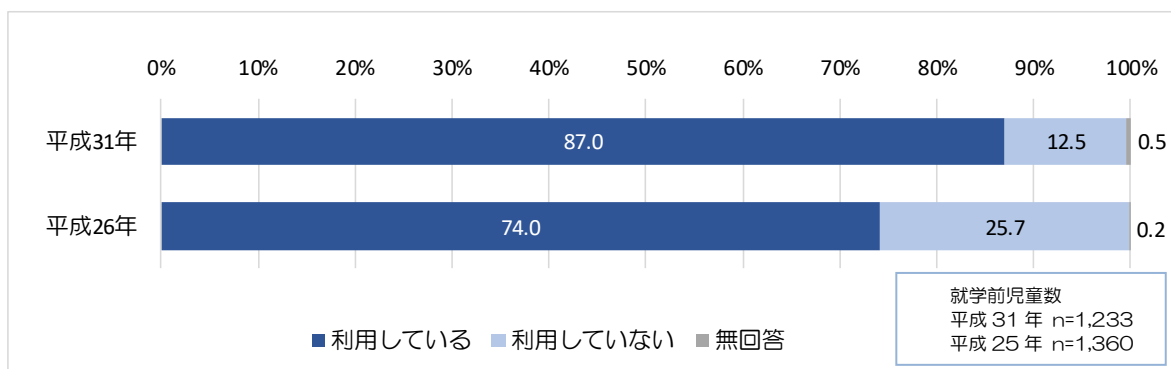


(3) 教育・保育事業の利用について

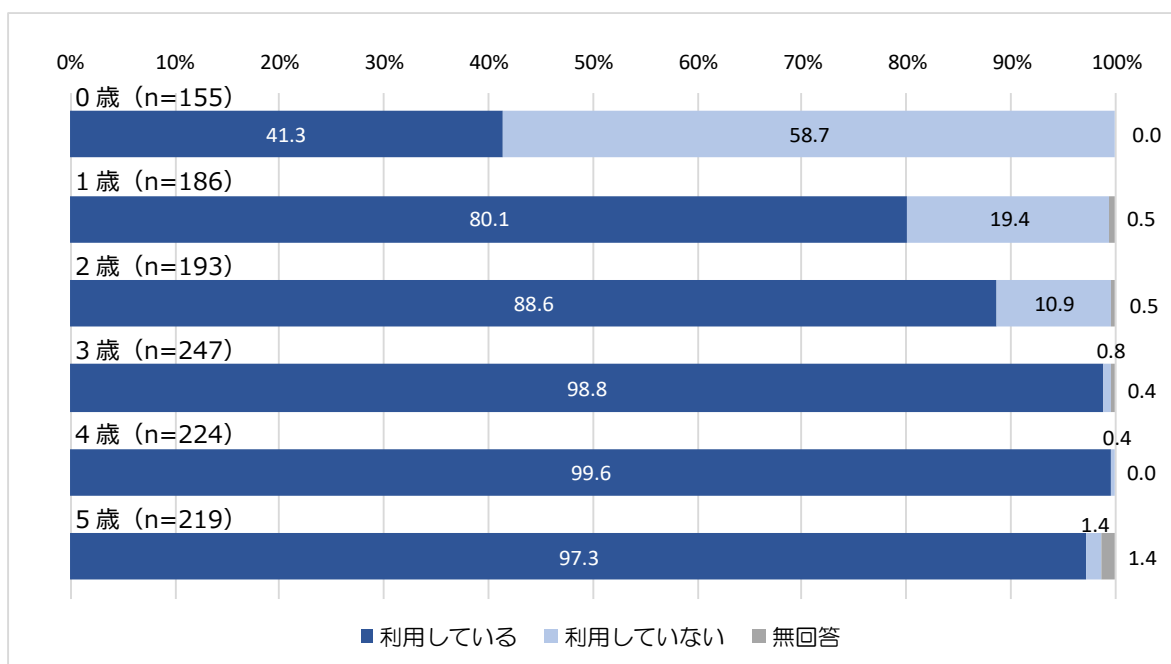
●お子さんは現在、幼稚園や保育園などの「定期的な教育・保育の事業」を利用されていますか。

「利用している」が87.0%で、前回調査より13.0ポイント増加しています。

子どもの年齢別の利用状況を見ると、子どもの年齢が「0歳」の時は5割以上が利用していませんが、年齢が上がるにつれて利用率が増加し、3歳以上では無回答を除く98.0%以上が利用しています。



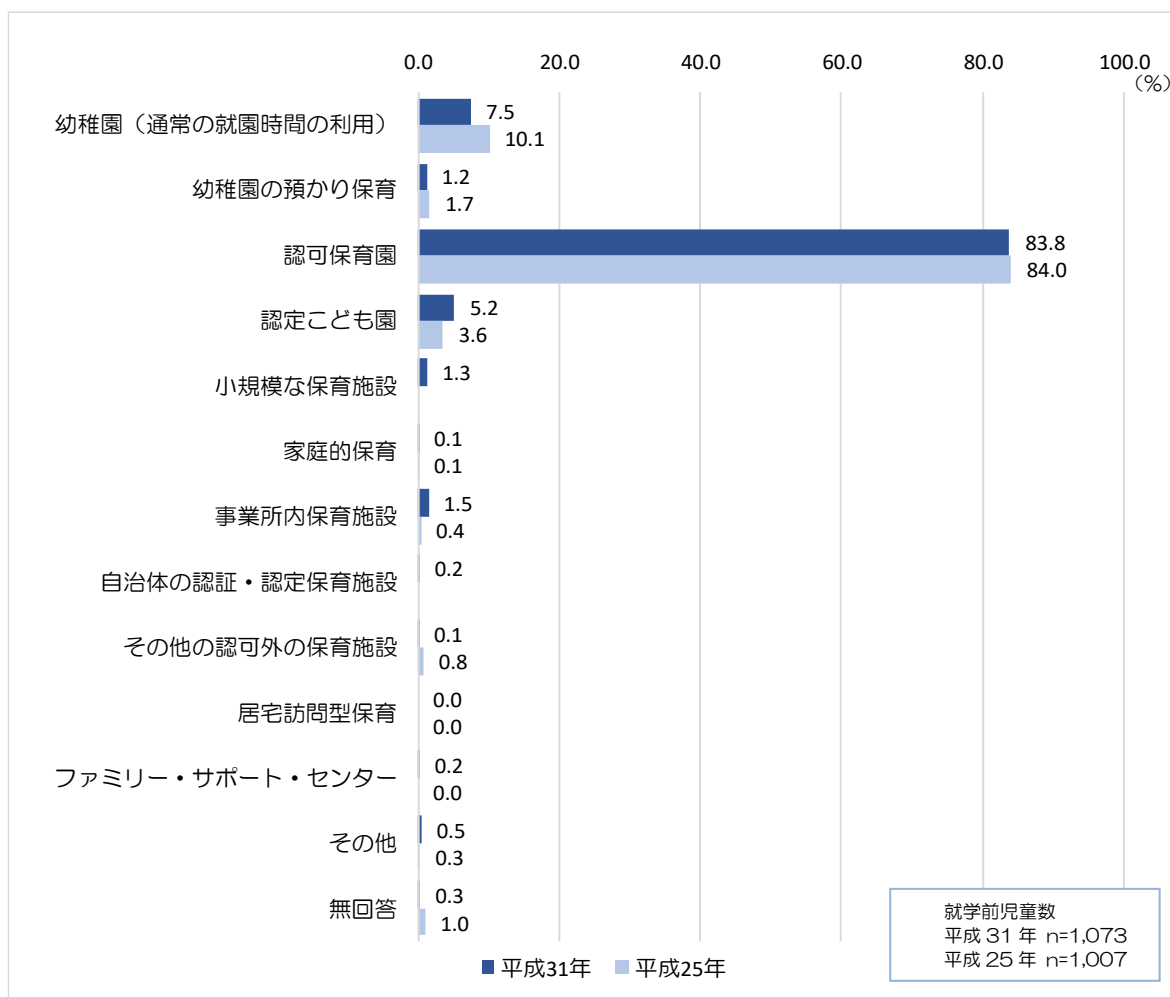
■子どもの年齢別利用状況



第2章 村上市の子ども・子育てを取り巻く環境

●平日どのような教育・保育の事業を定期的にご利用していますか（複数回答）。

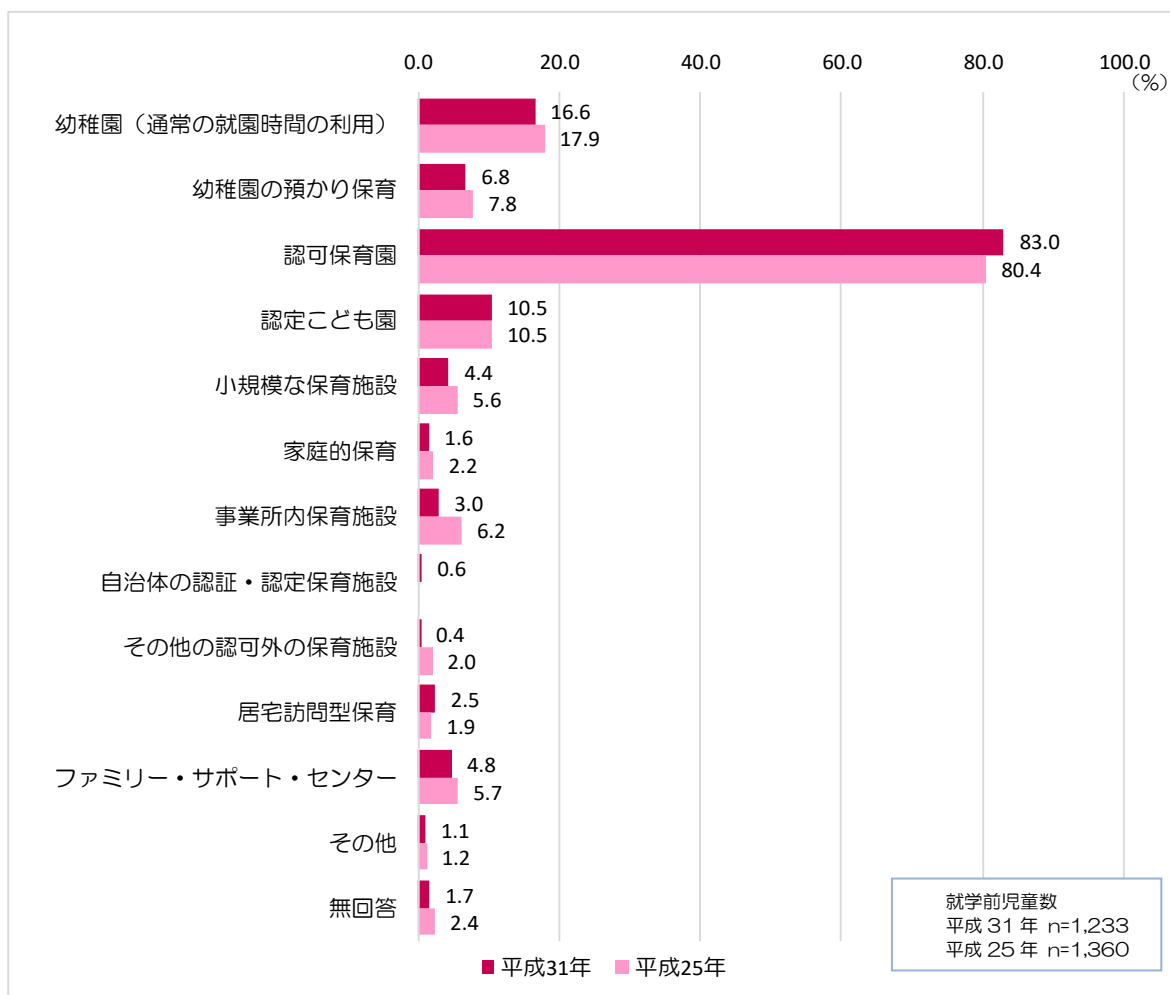
「認可保育園」が83.8%となっています。



※「小規模な保育施設」「自治体の認証・認定保育施設」という選択肢は平成25年の調査にはありませんでした。

●平日どのような教育・保育の事業を定期的にご利用したいと思いますか(複数回答)。

「認可保育園」が83.0%と最も高くなっています。「幼稚園」(通常の就園時間の利用)は16.6%、「認定こども園」は10.5%となっています。



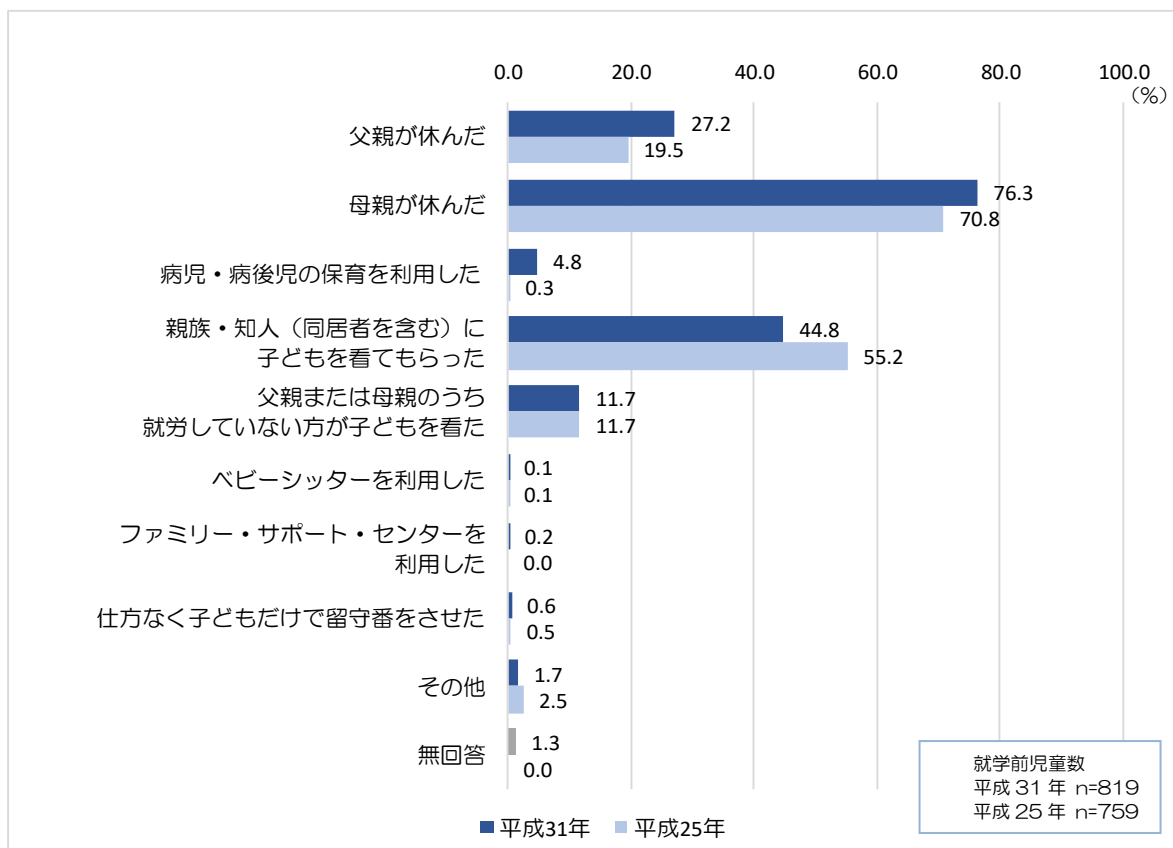
※「自治体の認証・認定保育施設」という選択肢は平成25年の調査にはありませんでした。

●お子さんが病気やケガで通常の事業が利用できなかったことがあると回答した方
 にかがいます。お子さんが病気やケガで普段利用している教育・保育の事業が利
 用できなかった場合に、この1年間に行った対処法は何ですか（複数回答）。

「母親が休んだ」が76.3%と最も高く、前回調査より5.5ポイント増加しています。ま
 た「父親が休んだ」も前回調査時より7.7ポイント増加しています。

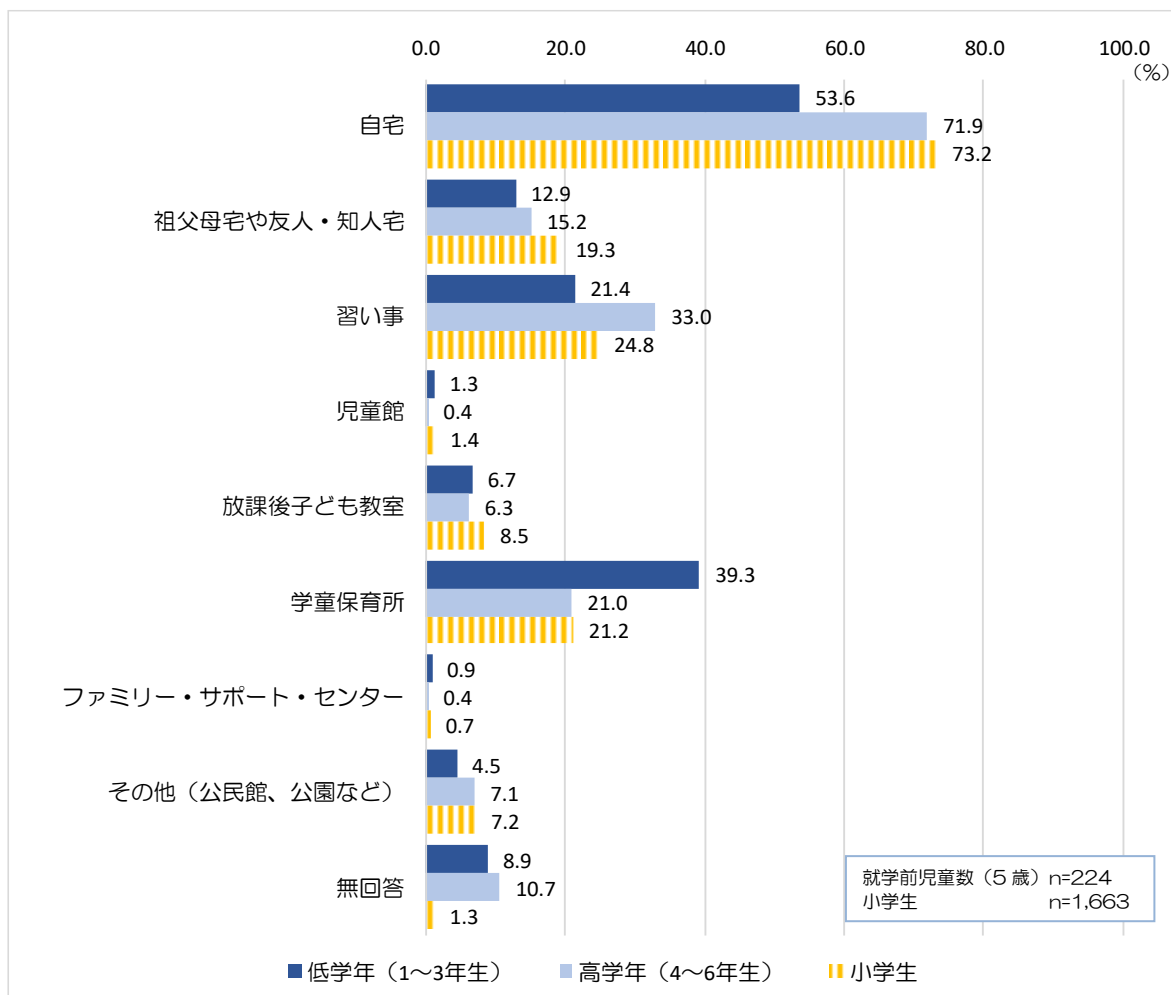
前回調査時には0.3%だった「病児・病後児の保育を利用した」は4.5ポイント増加して
 4.8%となっています。

一方で、「親族・知人（同居者を含む）に子どもを看てもらった」は10.4ポイント減少し
 て44.8%となっています。



●あて名のお子さんについて、放課後（平日の小学校終了後）の時間をどのような場所で過ごさせたいと思いますか（複数回答）。

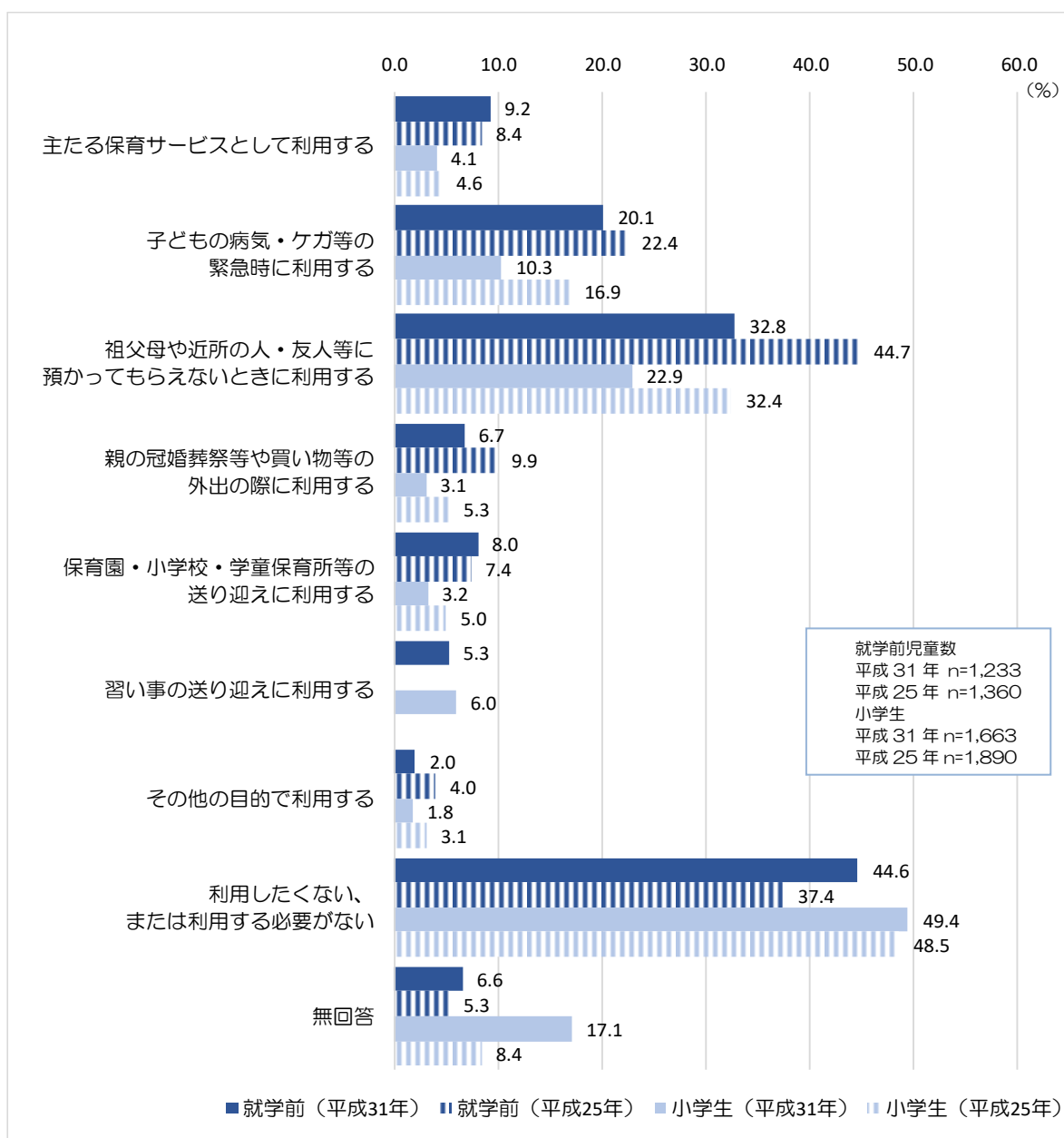
就学前児童（5歳）の保護者へのアンケートでは、放課後に過ごさせたい場所は「自宅」が最も高く、低学年時では53.6%、高学年時では71.9%となっています。小学生の保護者へのアンケート結果でも「自宅」が73.2%と最も高くなっています。



(4) 地域の子育て支援事業について

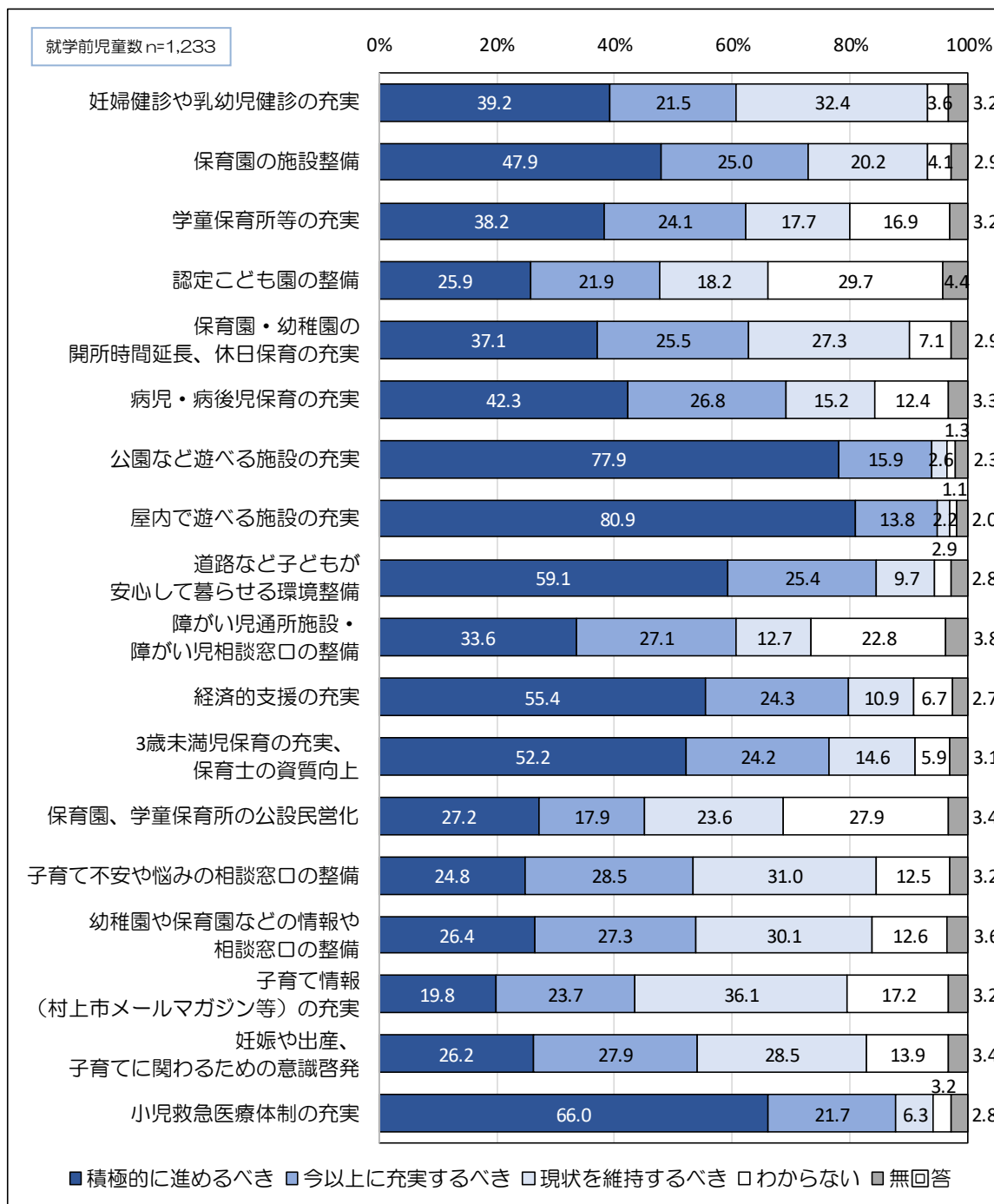
●村上市ファミリー・サポート・センターをどのような目的で利用したいと思いますか（複数回答）。

就学前児童の保護者、小学生児童の保護者ともに「祖父母や近所の人・友人等に預かってもらえないときに利用する」が32.8%、22.9%と最も高くなっています。一方で「利用したくない、または利用する必要がない」という回答が44.6%、49.4%と、前回調査より増加しています。



※「習い事の送り迎えに利用する」という選択肢は平成25年の調査にはありませんでした。

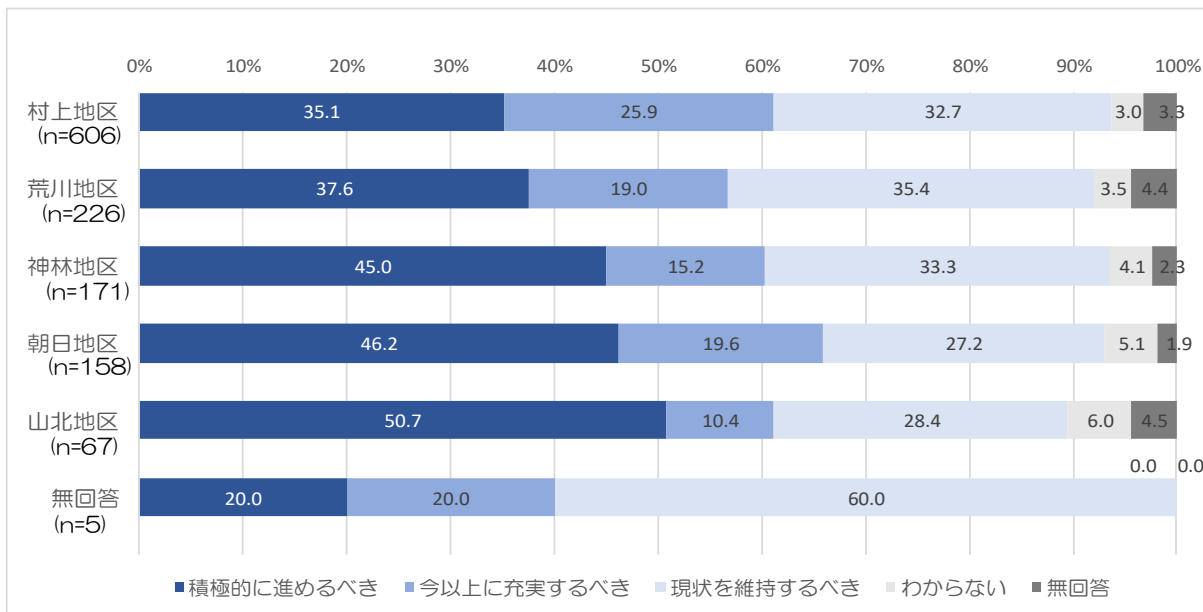
●子育てしやすい環境整備のために、市に期待することを各項目についてお答えください。(就学前児童)



地区別の状況

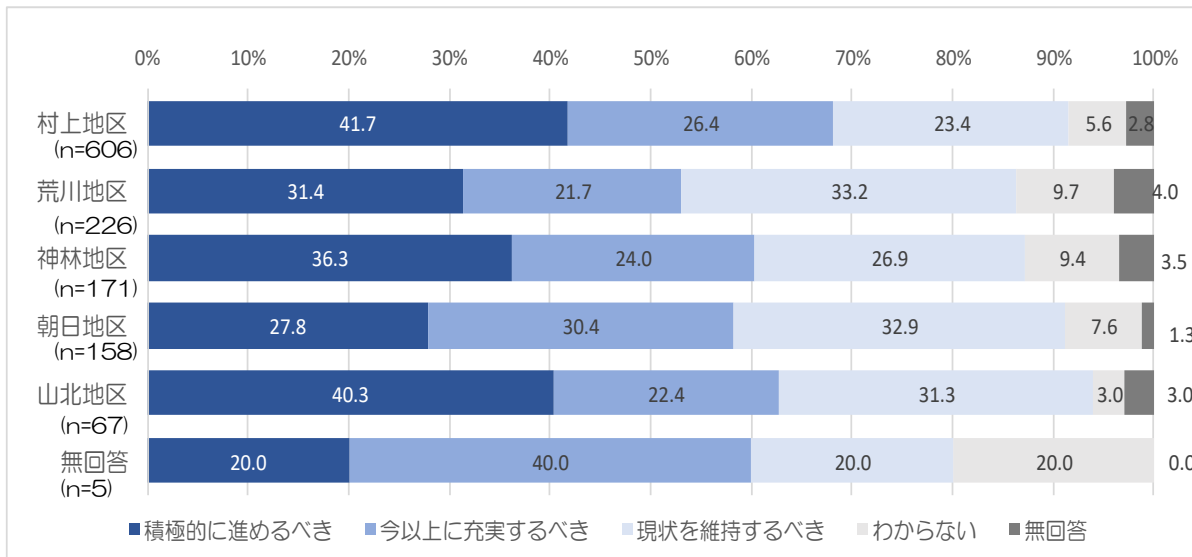
【妊婦健診や乳幼児健診の充実】

積極的に進めるべきが村上市全体で、39.2%に対して、山北地区では 50.7%と 11.5 ポイント高くなっています。



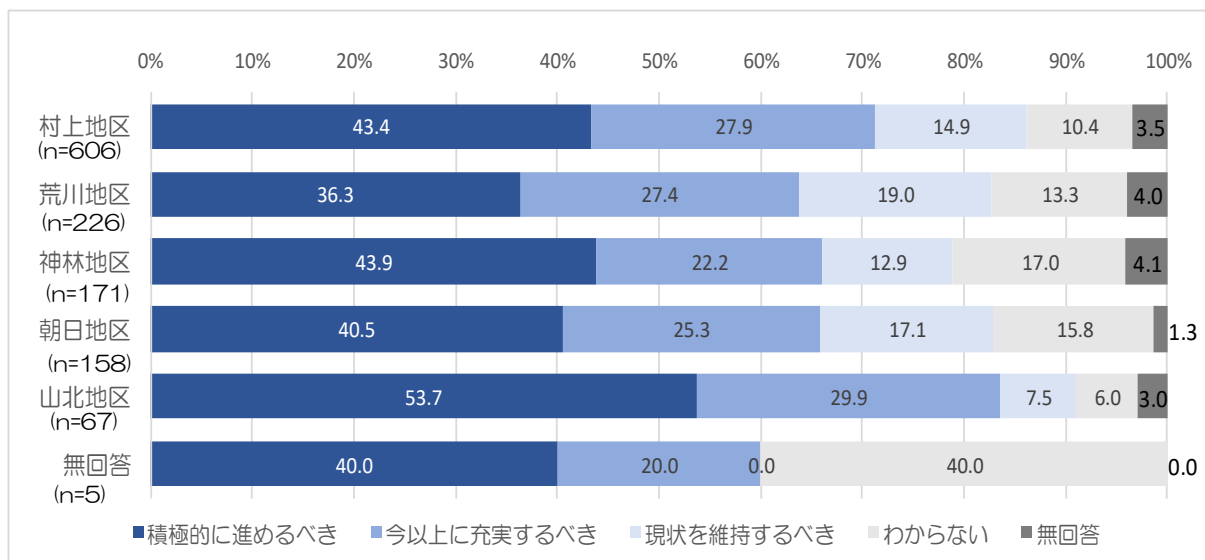
【保育園・幼稚園の開所時間延長、休日保育の充実】

積極的に進めるべきが村上市全体で 37.1%に対して、朝日地区では 27.8%と 9.3 ポイントと大きく差があり、現状維持すべきが 32.9%となっています。

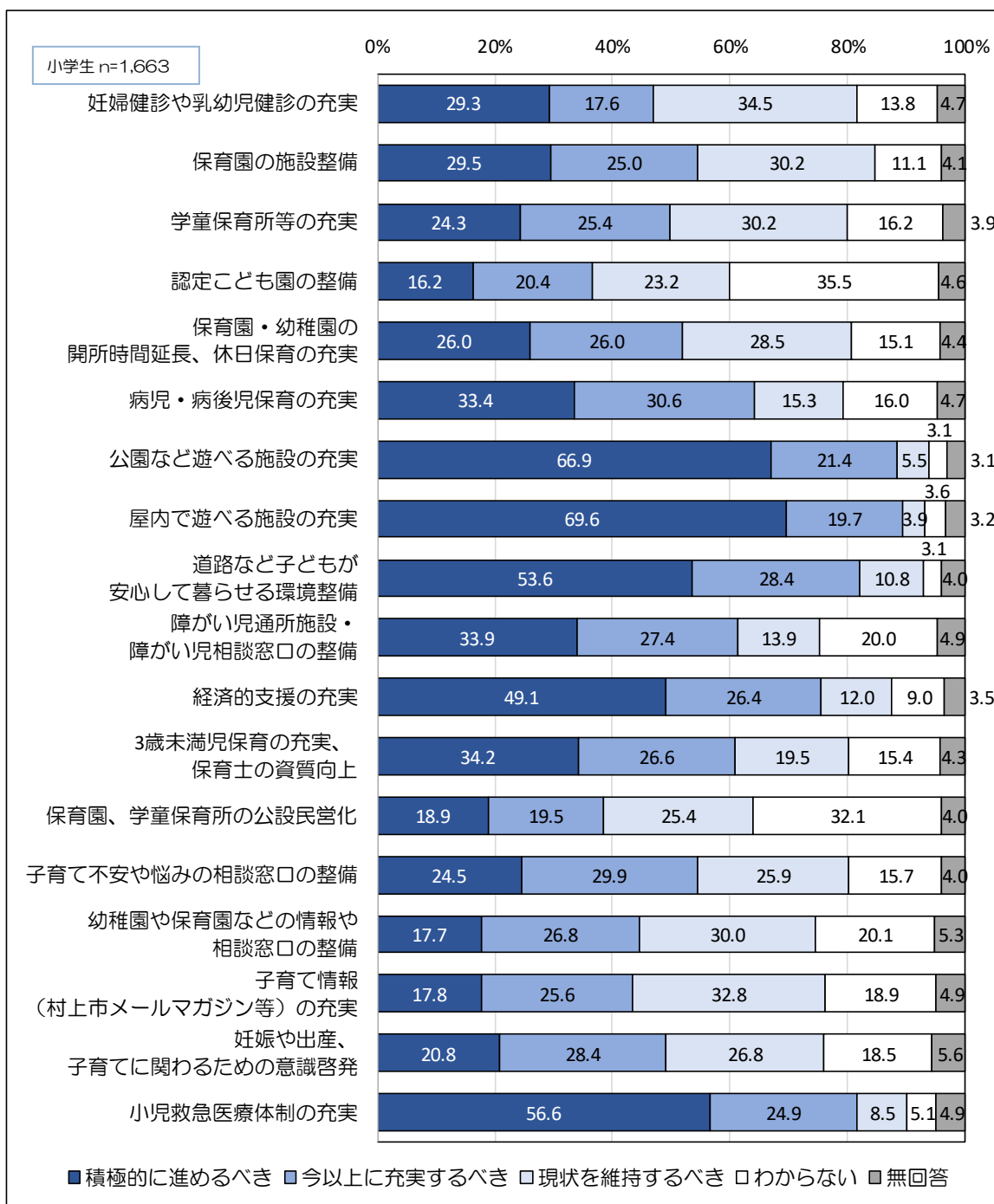


【病児・病後児保育の充実】

積極的に進めるべきが村上市全体で 42.3%に対して、病児・病後児のある荒川地区では、36.3%となっています。また、山北地区では、53.7%と 11.4 ポイント高くなっています。



●子育てしやすい環境整備のために、市に期待することを各項目についてお答えください。(小学生)



4 村上市の子ども・子育て支援の現状と課題

(1) 子育ての不安感等

核家族世帯の増加にともない、日常的に祖父母や親族・知人に育児の協力を受けることが難しく、支援が得られにくくなっています。子育てについて、日常的に頼ることができる祖父母等の親族がいる方は47.1%、子どもをみってくれる親族・知人のいずれもいない方は6.9%となっています。

子育てに自信を持ってないことが大いにあると回答した方が10.5%、わりとあると回答した方が42.1%となっています。

また、4.3%の方は気軽に相談できる人はいないと回答しています。

このようなことから、子育てに対する助言や協力を得ることが難しく、不安を抱えたままの育児の孤立を減らしていく取り組みが重要となっています。

(2) 母親の就労状況

母親の就労率は、前回のニーズ調査と比較すると8.7%増加しており、85.8%が就労しています。一方で就労していない方は減少しており、12.9%となっていることから今後も共働き世帯が増加していくことが予測されます。

就労している父親、母親の帰宅時間はどちらも18時台が最も高く、父親で31.5%、母親で40.2%となっています。

父母ともに子育てに関わることができるよう、仕事と子育ての両立支援が求められています。

(3) 子育てに関する経済的支援

多様な保育サービスの充実に対する要望が高まっていますが、子育てをしていて経済的に負担だと感じていることは、将来の進学に向けた学資の準備が57.5%、生活費全般の確保が53.0%、保育料・学校等にかかる費用が45.9%となっており、教育・保育に要する費用の負担軽減が望まれています。

また、子育てしやすい環境整備のために、市に期待することとして、経済的支援の充実という項目は、積極的に進めるべきが55.4%、今以上に充実するべきが24.3%となっています。

(4) 子育て支援に関する意見・要望 (ニーズ調査自由意見のまとめより)

	自由意見の分類 (上位5項目)	主な意見・要望
1	遊び場(屋内)の 施設整備	<ul style="list-style-type: none"> ●冬場は特に天候により遊び場が制限されるので、室内で過ごせるスペースを増やしてほしい。閉校になった学校など、一部スペースでもいいので開放してほしいです。 ●村上市は、自然もあって空地もたくさんあるのに、(遊べる場所が)何もないと思う。屋内遊び場があれば、子どもの運動不足の解消や、親とのコミュニケーションも取りやすくなるのではないのでしょうか。 ●日曜・祝日に親子で利用できる屋内の遊び場が近くにない。平日は子育て支援センターや児童館等がありますが、仕事があるため利用できません。休みの日に一緒に身体を動かして遊びに行くには市外へ行かないとなりません。利用料がかかってもいいので体育館のような施設を開放していただけたらありがたいです。
2	公園などの整備、 遊具等の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●近くの公園に行っても、遊具のほとんどが劣化していて使えない状態です。草も生い茂っていて、とても遊ばせづらいです。 ●スペース(土地)はたくさんあるのに、公園(遊具だけでなく体験施設など)など子どもが自由に、安全に遊べる施設がない。 ●公園の遊具が使用禁止のまま1年近くになっていて、逆に危ない。地域の小さい公園にはすべり台とブランコしかなく、他の市まで足を運ぶ家庭も多いです。
3	子育て環境の整備 (子育てしやすい安全なまちづくり等)	<ul style="list-style-type: none"> ●通学路に歩道がなかったり、道幅が狭いところがあり心配です。 ●高齢者が多く、社会保障に費用が掛かるのは十分承知しているが、現状の環境(子育て施設は特に)では、子どもを産みたい、育てたいという思いにならないのではないかと感じます。
4	保育園・認定こども園の受け入れ体制等	<ul style="list-style-type: none"> ●3歳未満児の保育環境の充実を願います。働きたくても希望どおり働けない。 ●保育士を増やして保育環境をもっと整えてほしいが、それによって保育の質が下がらないよう、保育士の研修等も充実させてほしい。
5	子育て支援センター・子育て支援施策等	<ul style="list-style-type: none"> ●2人兄弟で、以前は子育て支援センターをよく利用していましたが、上の子が小学生になり、利用できなくなりました。下の子のためにも、同じ年代の子ども達と遊びに出かけたいのですが、小学生と未就学児と一緒に遊べる施設を設けていただけると助かります。